

自主自立のまちづくりの推進に向けて

平成30年11月15日

地域政策課

1 第4期熊本市自治推進委員会の検討経緯と今後の流れ

開催日	項目	資料
H29.12.11	諮問事項1 自治基本条例第42条に基づく条例の見直しについて 諮問事項2 自主自立のまちづくりの推進について 将来の人口減少や少子高齢化の進展に伴う「地域コミュニティ活動の多様化」や「地域住民の繋がりの変化」等を踏まえ、今後の地域における自主的で自立的なまちづくりを推進するための研究・検討を行うもの。	
H30.6.1	自主自立のまちづくりの推進について	・なぜ、いま、自主自立のまちづくりなのか（熊本地震の影響、将来人口等） ・まちづくりセンターの活動状況 ・地域団体の紹介
H30.9.10	事例を踏まえた自主自立のまちづくりについて	・人口等の推移予測 ・事例の紹介（熊本市） ・事例の紹介（他都市）
H30.11.15	これまでの意見を踏まえた、「自主自立のまちづくりのポイント」	・自主自立のまちづくりのポイント
H31.1 月頃	提言書（たたき台）の確認	・自主自立のまちの姿を踏まえた地域と行政の関わり ・提言書（たたき台）
H31.3 月頃	提言書の確定	・提言書（案）

2 これまでの意見を踏まえた「自主自立のまちづくりのポイント」

「自主自立のまちづくりのポイント」について、これまでの意見の抽出、分類及び要約したものを以下にまとめた。

委員意見まとめ（１）

町内自治会への加入や地域活動の広報・啓発に関する意見をまとめたもの。

会議	発言者	主な発言
第1回	野口	民生委員の活動は自治会加入に関係なく、活動している。しかし、加入していない人の名簿が自治会にないため、活動しづらいという課題がある。 自治会加入率を上げることで地域の状況が見える1つの対策になる。
第5回	北岡	自治会加入をスムーズに加入させるための意識付ができないか。
第1回	米満	今日は地域で作った新聞を持ってきた。地域住民が地域の情報を共有することはとても大事なことです。
第4回	家入	各学校PTAに「地域とこういった連携をしている」といったことを随時、発信することをお願いしている。子供が当たり前の生活ができてい、その裏で支えている人がいることを伝えなければならない。
第4回	越地	（帯山6町内ホームページの事例を踏まえて）ネット時代のまちづくりとして、地域の情報発信のためのHP作成などへの支援が必要。
第1回	高智穂	「街路灯が切れているのを替えているのは自治会だよ」など、暮らしに密接した分かりやすい自治会に関する情報発信が必要。
第5回	高智穂	「なぜ、自治会があるのか、なにをしているのか」といった基本的なことを子供をスタートとして教えてほしい。
第5回	高智穂	高齢者の方々こそ今現在、大変なことをやっているという事実こそ伝えていかなければ、みんなも分かってもらえないし、地域に入ってもいけない。そこが結果的に、自主自立のまちづくりにつながる気がする。

☞ 意見を踏まえた「自主自立のまちづくりのポイント」

1 住民一人ひとりの自分事の意識

- 地域団体の様々な活動や取り組みを広報・啓発することで、「日々の生活の裏で支えている人がいる」ということへの気づきに繋がる。
- 地域活動への理解や関心が高まると、住民一人ひとりの自分事の意識が醸成され、まちづくりへの自発的な参画や自治会加入への動機づけに寄与する。
- 帯山6町内ホームページの事例では、子供会や老人会など、様々な地域団体の取り組み状況を紹介するのはもちろんこと、じっくりと読み込むことができない回覧板の資料なども掲載しており、地域の情報を網羅的に知ることができる。

☞ そのために必要な地域が行う取り組み（例）

- 地域情報の積極的な発信

【例１】SNS、ブログ、HPなどのインターネットを活用した情報発信

【例２】広報誌、回覧板、町内掲示板を活用した情報発信

【例３】地域活動に関する発表会や意見交換会での情報発信

☞ 上記の取り組みに対する行政支援（例）

- 地域の行う情報発信の支援
- 市政情報として地域情報の発信
- 地域活動に関する啓発

【例１】SNSの使い方講座

【例２】小学生等を対象とした地域活動に関する啓発として漫画発行（京都市事例）

【例３】テレビCM、タレント起用など複合的な広報発信

委員意見まとめ（２）

町内自治会の運営方法や校区自治協議会の機能に関する意見をまとめたもの。

会議	発言者	主な発言
第１回	北岡	誰もが認める自治会長を選出する必要があると感じている。
第４回	北岡	自治会は、例年、同じような取組を繰り返しており、 住民からの新しい提案や意見を受け付ける状態ではない 。住民の意見を吸い上げて、自治会の取組に繋がられるような 風通しの良い自治会運営 が望まれる。
第５回	北岡	「どういうまちを作っていきたいか？」といったことにみんなが参画することが必要。 参画を踏まえた住民意見を町内会などで採用できる自治会風土 がない。
第４回	越地	校区自治協議会は地域の宝。 各地域団体の思いや考えを集約 する必要がある、単なる陳情を行うだけではなく、 建設的な議論ができる組織 にするとターニングポイントになる。

☞ 意見を踏まえた「自主自立のまちづくりのポイント」

２ 開かれた地域運営

- 地域活動に対する理解や関心を高め、住民の自発的な行動を促すためには、「どのようなまちを作っていきたいか？」といったことに、住民が自ら参画していくことが重要。
- そのような**参画の前提**には、町内自治会をはじめとした地域団体が、まちづくりのテーマに応じた関心事を募ったり、会合などで課題提起を受けたりといった、**住民の提案や意見を受け入れ、地域運営に反映させる開かれた地域運営**が必要となる。

- 例として、「地域の縁がわ“だっけんかっでん寄んなっせ”～ぼたぼたの家～」の事例では、1人の地域住民が自身の夢を語ったことをきっかけに、社会福祉協議会や校区自治協議会などの様々な地域団体などの協力・支援により、地域の縁がわ施設の設置が実現している。

☞ そのために必要な地域が行う取り組み（例）

・住民意見の聴取、集約

- 【例1】地域活動に関する発表会や意見交換会での住民意見聴取
 【例2】空き家を活用した地域住民の交流スペースの設置（戸塚区事例）
 【例3】ワークショップなどの住民同士の対話の場を設定

☞ 上記の取り組みに対する行政支援（例）

・住民意見の聴取、集約の支援

- 【例1】開かれた地域運営に向けたガイドブック作成（福岡市の事例）
 【例2】校区自治協議会に対して、用途が限定されない一括交付金の導入検討

委員意見まとめ（3）

地域活動の担い手や地域リーダーに関する意見をまとめたもの。

会議	発言者	主な発言
第1回	秋山	自治会の成り手がいないという問題。防犯・消防・交通・体育協会などの様々な団体でそれぞれの役員が頑張っているが、全体的に高齢化が進んでいる。
第5回	澤田	事例を見ると、リーダーの存在と、そのリーダーへの協力者がいることがポイントとなる。
第4回	越地	資金運営は？若い人をどうやって集める？などの具体的な共通テーマに関する研修を充実させなければ、「活性化が必要」という言葉だけの理念で終わる。
第4回	小林	企画書作成、補助金申請、効率的な会議運営など、地域活動も企業活動と同じようになっている。企業の経営セミナーのようなものに地域が参加するのは、とても良いこと。
第5回	家入	（TEAM城南ワンダホーの事例を踏まえ）みんなを引っ張っていくリーダーへの協力者がいるからこそその活動だと感じる。
第4回	越地	女性パワーの活用という観点から、地域活動での女性活躍を促進。

☞ 意見を踏まえた「自主自立のまちづくりのポイント」

3 多様な担い手による地域活動

- 地域活動は年々多様化しており、公園清掃、防犯、防災、通学路の安全確保、ゴミステーションの管理、高齢者の見守り、各種イベント開催をはじめ、資金調達やコミュニティビジネスの創出など、非常に多岐に渡る。
- そのため、多様な地域住民（子供から高齢者、女性、障がい者など）がそれぞれに持つ知識・ノウハウ・スキル・人脈などの得意分野を生かすことによって、地域活動の継続や広がり、更には活性化に繋がる。
- また、「武蔵校区の防災に関する取り組み」や「TEAM城南ワンダホー」の事例を踏まえると、担い手の中でも、特に地域住民などを牽引するリーダーの存在とリーダーへの協力者の存在が重要であることが分かる。

☞ そのために必要な地域が行う取り組み（例）

- ・多様な人材の確保、登用
- ・地域リーダー研修等の開催、参加

【例1】地域の人材リストの作成、登録

【例2】広報、イベント開催、観光促進など分野に応じた研修、視察を独自に企画

☞ 上記の取り組みに対する行政支援（例）

- ・地域リーダー研修等の企画、開催
- ・担い手確保の研究、検討

【例1】地域リーダーの研修会等の拡充

【例2】人材マッチングの仕組み構築

委員意見まとめ（４）

地域ごとの課題や魅力の発見とまちづくりの取り組みに関する意見をまとめたもの。

会議	発言者	主な発言
第５回	高智穂	「自主自立」のイメージは、町内ごとで抱える問題等が違うため、それぞれの地域にあったものがある。それを外部の人が見つけてもいいし、住民が見つけるのもいい。最初の段階として、 まずは「見つけること」 が大事ではないか。
第５回	野口	自分の地域では、 住民にアンケートを取り、校区ごとに問題点の優先順位 を作った。
第５回	米満	天明地区には「この地域をどのようにしていこうか」といったことを考える 若い人で構成される自発的なグループ が地震後にできた。これからの活動を楽しみにしている。
第５回	家入	（TEAM城南ワンダホーの事例を踏まえ） 住民自らが自分達のまちのことを考えた結果 として、始まった活動ではないか。
第４回	越地	コミュニティ支援補助金の更なる活用 を促し、オリジナルの地域づくりを行うアイデア合戦が盛んになれば良い。
第５回	越地	審査員をしているが、職員、市民共にコミュニティ支援補助金事業の情報共有が不足していると感じる。

☞ 意見を踏まえた「自主自立のまちづくりのポイント」

４ 地域の実態把握とまちづくりへの具体化

- 各地域で抱える課題や魅力などを「**見つける**」ことが、**まちづくりの第一歩**。そうすることで、**自分たちの地域で取り組まなければならないことが顕在化**する。
- 例えば、「芳野地区オレンジカクテルナイト」の事例では、住民のワークショップなどにより、顕在化した地域の課題や地域の魅力を共有することで、新たなまちづくりのアイデアの発案や住民同士の連携、主体的な取り組みへと発展していることが分かる。
- さらに、「帯山２町内お助け隊」の事例では、地域住民自らが、地域住民へのアンケートを行い、潜在的な地域課題の発掘を行ったことにより、結果として、高齢者支援の具体的な取り組みとして始まったものである。
- また、そのようにして、新たに生まれたまちづくりのアイデアを具体化する行政支援策として、各区の「**地域コミュニティ支援補助金**」の果たす役割は**重要**である。

☞ そのために必要な地域が行う取り組み（例）

- 地域の実態把握
- 新たな事業展開、価値創出

【例１】住民アンケートの実施

【例２】地域の魅力発見のための住民ワークショップの開催

☞ 上記の取り組みに対する行政支援（例）

- 地域の実態把握等への支援
- 先進的なまちづくり事例の情報発信
- 地域の負担軽減

【例１】実態把握に関する手法の紹介（ワークショップ、アンケート、意見箱など）

【例２】市民ファシリテーターの育成・派遣（牧之原市の事例）

【例３】地域コミュニティ支援補助金の更なる活用

【例４】地域への依頼事務の見直し

委員意見まとめ（５）

地域団体と外部組織との連携に関する意見をまとめたもの。

会議	発言者	主な発言
第１回	秋山	教育機関が沢山ある。若い人たちとどのように協働するのかということを検討している。
第５回	越地	（湖東中学生地区生徒会の事例を踏まえ）中学生による「まちづくりアイデアコンテスト」のようなものも面白い。
第５回	家入	教育委員会の方針で、地域活動に校長先生が率先して入り込むように指示があっている。今後、地域と学校がタッグを組んで活動していくことが求められる。
第５回	越地	（帯山２町内お助け隊の事例を踏まえ）地域と企業の接点を作り、企業を味方につけることも重要。
第１回	高智穂	サポートしてもらいたい人とサポートしたい人の間に溝を感じる。繋がられる仕組みができればよい。
第５回	遊佐	区役所で地域の問題や状況を把握し、それを市全体で情報共有する。さらに、それらの地域にＮＰＯや相談役などの情報を提供することがまちづくりに携わる人の大事な仕事。

☞ 意見を踏まえた「自主自立のまちづくりのポイント」

5 外部団体等との連携

- 地域団体等と教育機関、企業、事業所、NPOなどが連携することによって、1～4のポイントの更なる発展や深化に繋がる。
- 例として、担い手としての支援や地域の現状把握等のきっかけ作り、まちづくりのアイデア発案や開かれた自治会運営への助言など、様々な連携の可能性を秘めている。
- 今後、地域コミュニティ活動の多様化に伴い、地域の力だけで乗り越えることが困難な課題を解決する場合などでも、得意分野を生かした連携や協働が有効となる。
- 具体的な事例として、「湖東中学校地区生徒会」では、学生自身が地域課題解決に向けた方策を考える機会を設け、その実行において学生自身に何らかの役割を任せることによって、若者の地域活動への主体的な関わりを生みだしている。これは、ポイント3の「多様な担い手による地域活動」にも通じる取り組みである。

☞ そのために必要な地域が行う取り組み（例）

・教育機関、企業、事業者、NPO 等との連携した取り組み

- 【例1】企業と連携したコミュニティビジネスの創出
- 【例2】大学と連携した地域の観光振興
- 【例3】NPO と協働による各種イベントの開催

☞ 上記の取り組みに対する行政支援（例）

- ・外部団体等と地域の繋がる場や仕組みづくり
- ・先進的なまちづくり事例の情報発信

- 【例1】地域と外部団体が連携した取り組みへの助成金交付
- 【例2】外部団体等と地域の連携した取り組みの発表会開催

3 本市の「自主自立のまちのあるべき姿」の検討

＜本市の自主自立のまちのあるべき姿＞

???

5つのポイント

1 住民一人ひとりの自分事の意識

— 地域情報の積極的な発信

意識
醸成

2 開かれた地域運営

— 住民意見の聴取、集約

3 多様な担い手による地域活動

— 多様な人材の確保・登用

— 地域リーダーの研修等開催・参加

基盤
整備

4 地域の実態把握とまちづくりへの具体化

— 地域の実態把握

— 新たな事業展開、価値創出

発見
行動

5 外部団体等との連携

— 教育機関、企業、事業者、NPO等との連携促進

深化
発展